

2022年5月31日（火）
NPO法人 日本スケートパーク協会
代表理事 河崎 覚

2022年5月末現在、全国に設置されている公共スケートパークの全数調査を行いました。

[調査結果]

日本全国の公共スケートパーク総数 340施設

* 地域分布および各地域ごとのスケートパークの数は3ページを参照してください。

内訳 競技ごとの利用可能施設数（重複利用可能施設を含む）
スケートボード利用可能施設数 322 施設
インラインスケート利用可能施設数 179 施設
BMX利用可能施設数 111 施設

競技ごとの専用施設数
スケートボード専用利用施設数 140 施設
インラインスケート専用利用施設数 13 施設
BMX専用利用施設数 3 施設
二種目利用可能施設数 72 施設
三種目利用可能施設数 112 施設

施設設置環境
屋内施設数 7 施設
屋外施設数 330 施設
屋内外併設施設数 3 施設

防具着用義務および推奨施設数 181 施設

有料施設数 63 施設
無料施設数 268 施設
料金設定不明施設数 9 施設

注1) 日本全国の地方公共団体の母数および地域は、総務省発表 2018年10月1日現在の1,718市町村+23特別区（東京23区）の合計1,741としました。

注2) 公共スケートパークの所在地情報や名称などのバックデータは当協会が保持しておりますが、NPO法人として公益性を担保するため非公開といたします。

注3) この資料は、国、各省庁、文部科学省、地方公共団体の法的根拠に基づき設置された教育機関、地方公共団体および広告収入等の一切ない主体や、非営利目的での調査資料として、引用元が当協会の資料であることを明示している場合のみ利用を許諾します。

注4) この資料の著作権は当協会が保持しています。
この資料の一部および全部の転載や改変利用はおやめ下さい。
この資料の無許諾での営利目的利用は許可しません。

2022年5月31日（火）

NPO法人 日本スケートパーク協会

代表理事 河崎 覚

2021年7月～8月に行われた「東京2020オリンピック競技大会」や、2022年4月に行われた「X GAMES chiba 2022」において、多くの日本選手が活躍したことにより、日本国内では特にスケートボードの新規利用者が増加したと感じております。

日本国内には依然としてストリートスポーツに取り組める場所が少ないこともあり日本全国から「スケートパーク設置要望の声」が、お電話やメールにて届いております。

今年は新規利用者の増加もあり、既存の公共スケートパークを初心者の方が利用する際や、指導者的立場にある中上級利用者から下記のような要望がありました。

『利用者からの要望』

- (1) 中上級者用の利用場所と初心者用の利用場所を分けて作って欲しい。
- (2) 小さな子供たちと公園に行った際、手軽にスケボー利用できる場所が欲しい。
- (3) 小・中学生が自転車などで毎日通える範囲に公共スケートパークを作って欲しい。
- (4) 地方大会や全国大会など選手選定会を開催する施設は、公共施設ではなく、別途ナショナルトレーニングセンターなどの専用施設を作って欲しい。
- (5) スケートボードはストリート発祥というルーツがあるため、パークを増やしてもストリート利用は無くならないと思う。オリンピック金メダリストや国内外のスケボーブランドは、YoutubeなどでCMやビデオを公開しているので、日本の道路や公園も同じように、どこでもスケートボードが利用できるようにして欲しい。

スケートボードに関しては、利用禁止場所や私有施設での迷惑利用や破壊行為などに悩まされる地域住民の皆様の悲痛な声が、大変多く届くようになりました。

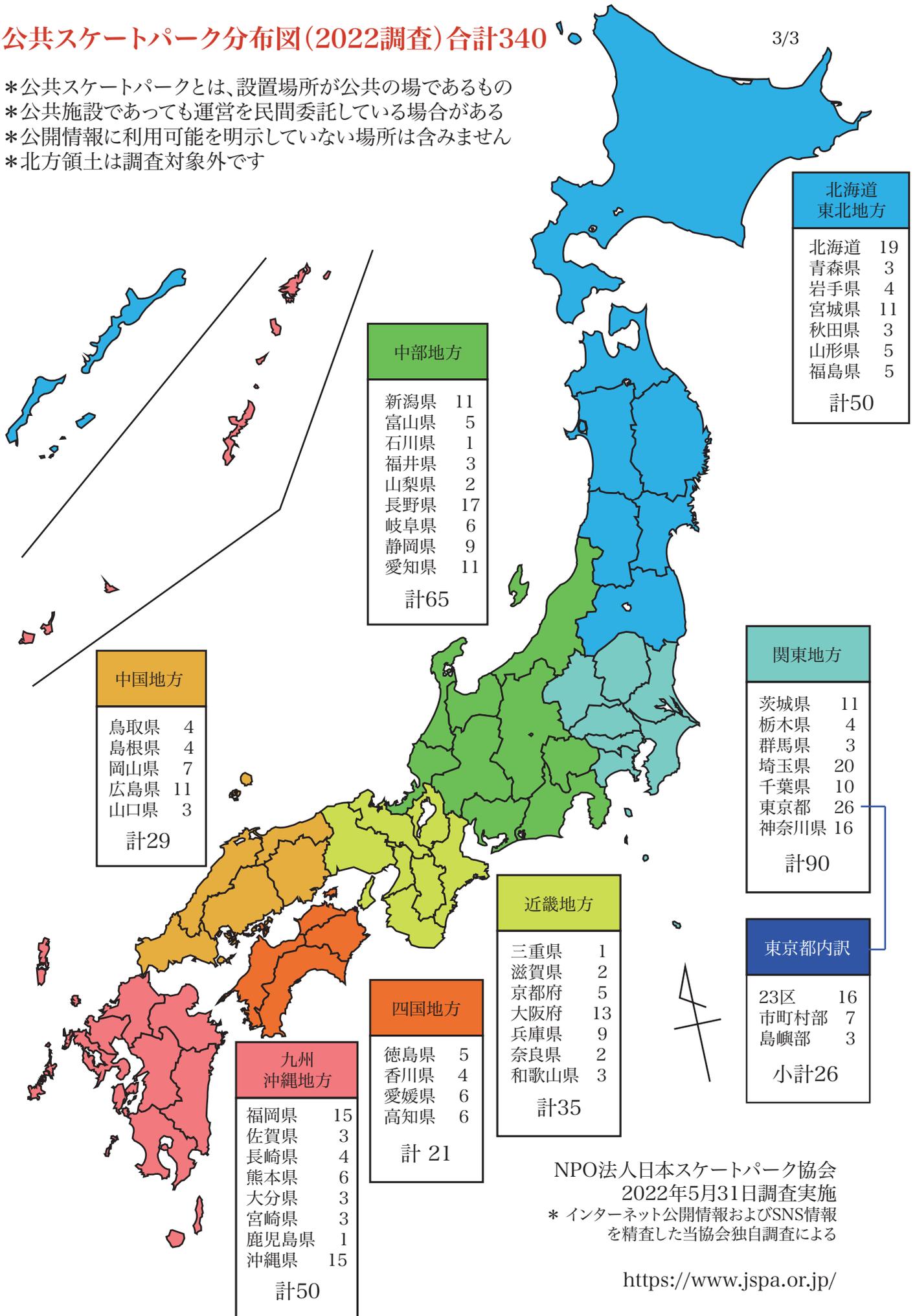
『非利用者層からの意見』

- (1) 近所にスケボー場を作られると、家の前を滑って来て集まる人たちが恐いし五月蠅い。
- (2) YoutubeやインスタなどSNSでスケートボードを利用して公共物や他人の物を壊すことを喜んでいる投稿が目立つが信じられない。
- (3) 大手アパレルメーカーやシューズメーカー、用具販売店（実名で寄せられた意見ですが固有名称は伏せています）がサポートしているオリンピック選手でさえも、迷惑行為や破壊行為を助長するような映像や発言がネット上に上がっている。こんな人たちのために公共スケートパークを作っても、税金の無駄遣いになるのもう日本にパークを作る必要はない。
- (4) 犯罪者を出さないように自浄努力も出来ない人達のために税金を使わないでくれ。
- (5) 住宅街の遊歩道や歩行者が利用している公園の周回路、電車やモノレールの駅やバス停などから、そのまま歩行者をよけながら路上をスケートボードで滑るのは止めて欲しい。

当協会といたしましては、非利用者層の皆さまにどうかご理解いただけるよう、また、利用者の意識が変わるよう働きかけると共に、スケートパーク設置検討地域ごとに、まずパークありきではなく、その地域にスケートパークを設置した場合に出る諸々の影響や、地元の利用者がどんなルールを自分たちで決めて守ってゆくのか、また、そのルールは地域の非利用者層の方々に理解して頂けるルールなのか、など十分調整検討した上で計画して頂けるよう、ご依頼があれば、地域行政や地域利用者団体の皆様に助言してまいります。

公共スケートパーク分布図(2022調査)合計340

- *公共スケートパークとは、設置場所が公共の場であるもの
- *公共施設であっても運営を民間委託している場合がある
- *公開情報に利用可能を明示していない場所は含みません
- *北方領土は調査対象外です



NPO法人日本スケートパーク協会
2022年5月31日調査実施
* インターネット公開情報およびSNS情報を精査した当協会独自調査による

<https://www.jspa.or.jp/>